

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 栄一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 関谷 岳久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 関谷 岳久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,381,290	2,400,647	10,462,105
経常利益 (千円)	118,333	133,776	758,953
四半期(当期)純利益 (千円)	66,653	74,356	339,613
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,133	80,600	337,339
純資産額 (千円)	5,718,895	5,947,168	5,992,101
総資産額 (千円)	11,155,504	10,809,170	11,623,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.78	5.33	24.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.3	55.0	51.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、着実に持ち直しており、先行きについても、輸出の持ち直しや各種の政策効果による企業収益の改善等により、景気回復に向かうことが期待されています。

航空業界は、円安の継続に伴い訪日旅客が増加するなかで、航空各社による路線の開設・増便が進み、また、運航を停止していたボーイング787型機の運航が再開されるなど、堅調に推移しています。

このような状況下における当社業績は、動力事業では、ほぼ前年同期並みの売り上げで推移しました。整備事業では、顧客の経費節減施策の継続等により若干の減収となりました。付帯事業では、フードカート販売が好調に推移し増収となりました。この結果、売上高合計は24億円と前年同期比19百万円（0.8%）の増収となりました。営業費用につきましては、動力事業において減価償却費が減少したものの、各事業において原材料費等が増加したことにより、22億60百万円と前年同期比9百万円（0.4%）の増加となりました。営業利益は1億39百万円と前年同期比10百万円（7.9%）の増益、経常利益は1億33百万円と前年同期比15百万円（13.0%）の増益となり、四半期純利益は74百万円と前年同期比7百万円（11.6%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

訪日旅客の増加等に伴う航空需要の拡大により、成田空港、関西空港における国際線向けの販売が増加したことに加え、保有機数が増加している本邦LCC向けの販売が伸びたものの、航空各社の経費節減への取り組みが進んだこと等により、羽田空港をはじめとした国内線において販売が減少し売上高は、12億21百万円とほぼ前年並みとなりました。セグメント利益は、関西空港、羽田空港における減価償却費が減少したこと等により、1億71百万円と前年同期比36百万円（27.5%）の増益となりました。

・整備事業

顧客の経費節減施策の継続による航空機整備施設関連の修繕・更新作業の減少、空港特殊設備関連の修繕・更新作業の出遅れ等により売上高は、8億23百万円と前年同期比9百万円(1.2%)の減収となりました。セグメント利益は、原価率が上昇したことにより、46百万円と前年同期比33百万円(41.8%)の減益となりました。

・付帯事業

フードコート販売が好調に推移したことにより売上高は、3億55百万円と前年同期比29百万円(9.1%)の増収となりました。セグメント利益は、86百万円と前年同期比11百万円(15.7%)の増益となりました。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	26年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	前年同期比(%)	26年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	前年同期比(%)
動力事業	1,221	1,222	99.9	171	134	127.5
整備事業	823	833	98.8	46	79	58.2
付帯事業	355	325	109.1	86	75	115.7
合計	2,400	2,381	100.8	304	289	105.3
全社費用				164	159	103.2
営業利益				139	129	107.9

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比8億14百万円(7.0%)減少して108億9百万円となりました。

流動資産は、前期末比6億67百万円(11.8%)減少の49億98百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4億53百万円、受取手形及び売掛金が3億96百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末比1億47百万円(2.5%)減少の58億10百万円となりました。これは、主に有形固定資産が1億37百万円減少したこと等によります。

流動負債・固定負債は、前期末比7億69百万円(13.7%)減少の48億62百万円となりました。主な要因は、営業未払金が1億26百万円、未払金が2億61百万円、未払法人税等が1億83百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が1億27百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前期末比44百万円(0.7%)減少して59億47百万円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が51百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		13,950,000		2,038,750		114,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,000	13,947	
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		13,947	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,362,752	1,909,368
受取手形及び売掛金	1,614,396	1,217,694
有価証券	891,354	1,091,489
商品及び製品	80,191	167,901
仕掛品	85,429	45,597
原材料及び貯蔵品	343,884	337,588
その他	289,179	230,371
貸倒引当金	1,022	1,022
流動資産合計	5,666,165	4,998,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,364,575	9,483,060
減価償却累計額	7,303,430	7,373,561
建物及び構築物(純額)	2,061,144	2,109,498
機械装置及び運搬具	7,941,440	7,989,578
減価償却累計額	6,265,792	6,259,508
機械装置及び運搬具(純額)	1,675,648	1,730,070
その他	481,794	483,251
減価償却累計額	437,898	440,810
その他(純額)	43,895	42,441
土地	110,608	110,608
リース資産	636,383	639,584
減価償却累計額	374,369	401,704
リース資産(純額)	262,013	237,879
建設仮勘定	640,608	425,851
有形固定資産合計	4,793,919	4,656,349
無形固定資産		
ソフトウェア	21,010	17,740
その他	15,575	15,095
無形固定資産合計	36,585	32,835
投資その他の資産		
投資有価証券	123,940	133,642
敷金及び保証金	221,051	221,675
その他	781,967	765,677
投資その他の資産合計	1,126,959	1,120,995
固定資産合計	5,957,464	5,810,181
資産合計	11,623,629	10,809,170

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	539,548	413,333
1年内返済予定の長期借入金	497,450	460,350
リース債務	118,921	119,013
未払法人税等	200,251	16,910
未払金	286,914	25,553
その他	539,815	500,329
流動負債合計	2,182,902	1,535,491
固定負債		
長期借入金	1,737,450	1,647,125
リース債務	170,960	144,531
退職給付引当金	1,507,561	1,498,378
資産除去債務	32,443	36,265
その他	210	210
固定負債合計	3,448,625	3,326,510
負債合計	5,631,527	4,862,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,840,920	3,789,743
自己株式	630	630
株主資本合計	5,993,739	5,942,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,638	4,606
その他の包括利益累計額合計	1,638	4,606
純資産合計	5,992,101	5,947,168
負債純資産合計	11,623,629	10,809,170

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,381,290	2,400,647
売上原価	2,061,871	2,067,491
売上総利益	319,418	333,156
販売費及び一般管理費	189,816	193,342
営業利益	129,602	139,813
営業外収益		
受取利息	413	189
受取配当金	769	2,669
保険事務手数料	345	307
その他	146	997
営業外収益合計	1,675	4,163
営業外費用		
支払利息	12,523	9,544
その他	420	655
営業外費用合計	12,943	10,200
経常利益	118,333	133,776
特別損失		
固定資産除却損	1,773	2,788
特別損失合計	1,773	2,788
税金等調整前四半期純利益	116,559	130,988
法人税、住民税及び事業税	22,278	13,705
法人税等調整額	27,628	42,925
法人税等合計	49,906	56,631
少数株主損益調整前四半期純利益	66,653	74,356
四半期純利益	66,653	74,356

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,653	74,356
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,519	6,244
その他の包括利益合計	2,519	6,244
四半期包括利益	64,133	80,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,133	80,600

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	217,210千円	181,412千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	97,637	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,222,236	833,671	325,383	2,381,290
セグメント間の内部売上高又は振替高			1,371	1,371
計	1,222,236	833,671	326,755	2,382,662
セグメント利益	134,146	79,978	75,168	289,292

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	289,292
全社費用(注)	159,690
四半期連結損益計算書の営業利益	129,602

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,221,545	823,970	355,132	2,400,647
セグメント間の内部売上高又は振替高			1,613	1,613
計	1,221,545	823,970	356,746	2,402,261
セグメント利益	171,068	46,519	86,954	304,543

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	304,543
全社費用(注)	164,729
四半期連結損益計算書の営業利益	139,813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円78銭	5円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	66,653	74,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	66,653	74,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三 子 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 敦 貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。